

戦時期、陶磁器企業の満州進出について

～満州陶磁器株式会社の場合～

加藤 昭子

はじめに

1. 満州と日本の陶磁器事情
2. 満州陶磁器株式会社設立
3. 満州陶磁器株式会社の事業内容
4. 日本敗戦後の満州陶磁器株式会社

おわりに

はじめに

本論文では、1932年に中国東北部に建国されたいわゆる「満州国」(注：日本が作りあげた傀儡国家であるため、一般には「満州国」と括弧をつけるが、以下では便宜上満州国と称する)において、日本人向けの陶磁器製飲食器を初めて生産した会社である満州陶磁器株式会社¹を取り上げる。

戦時期における企業の満州国進出については、国策ということが強調されてきた。本論文は、こうした状況を踏まえつつ、満州陶磁器株式会社が設立に至った経過や、いかなる役割を期待されていたかということと、起業に加わった愛知県瀬戸市の陶磁器業者像についても明らかにしていきたい。

満州で発達した各種工業については、研究が数多く見受けられるが、陶磁器工業は化学工業の一分野であるにもかかわらず、先行研究は見受けられなかった。例えば、「満州の窯業」²等の先行研究のほとんどは、窯業の一分野であるセメント業と煉瓦製造業の紹介・分析に重きをおき、陶磁器製造業においては

概観を示しているに止まっている。従って、本論文で扱う満州における日本人向け陶磁器製飲食器製造業については、これまであまり実態が知られていない。

南満州鉄道株式会社中央研究所の陶磁器工場や、日本陶器のような大企業についての資料は、社史等により残されている。しかし、第二次大戦末期の時期の満州国各公的機関の記録が残されていないことや、満州陶磁器株式会社創立関係者側の資料も太平洋戦争の折の空襲に伴う火災や、戦後60年を経ていることなどから、文献資料はほとんどなかった。

そこで、中国側資料や、戦前・戦中期の陶磁器工業に関する資料の収集に努めた。

さらに、満州陶磁器株式会社関係者、瀬戸陶磁器業者を対象に、聞き取り調査を行った。

これらの諸資料から、第一章、二章、三章では、満州陶磁器株式会社の設立に至る経緯と事業内容をたどり、満州陶磁器株式会社の全貌把握を試みた。第四章では、日本の敗戦後、中華民国と中華人民共和国による接收を経た満州陶磁器株式会社のその後を紹介していく。

1. 満州と日本の陶磁器事情

満州国建国前において、中国東北部に展開した窯業については、「陶器製造業は吉林を去る80露里なる「ガンヤラ」に集中せり」³という日本国側の文献がある。「ガンヤラ」とは、現在の吉林市の缸窯（ガンヤオ）鎮のことと推察される。しかし、1910年代の中国東北部における陶磁器製食器供給の大部分は中国南部と日本からのものであったといわれている。

中国の代表的な陶磁器生産地は、清代に最盛期を迎えた景德鎮である。しかし、19世紀にはその生産技術は後退して、「民国期は中国陶磁器発展史上最も衰退した時期」といわれ、「伝統の官窯磁器の美しさはある程度は保持されているとはいっても、総体的に見ると製造技術は非常に悪く、精巧さという点においては製造技術が衰えた晩清の磁器にさえ及ばない」（原文を筆者翻訳）⁴と評されている。

日露講和条約調印後に日本が中国進出を本格化させていくと同時に、煉瓦製造を主とした日本人窯業者も中国へ進出していった。関東州大連地区の窯業の

起業状況をみると、1907年に恩田・松野氏経営の会社がみられ、その他の地区では1911年から耐火煉瓦製造会社の起業がみられる。

1908年(明41)大連の満鉄中央試験所に窯業課が興され、1913年(大02)窯業課に耐火煉瓦工場・陶磁器工場を建設、1916年(大05)には耐火煉瓦工場を拡張し、陶磁器工場も増築して、1920年(大09)には、窯業課は窯業試験場と名称を変えている。同年、陶磁器工場を基礎として大華窯業公司を設立⁵したとしている。「日支親善の大儀を経とし陶磁器業の進歩を緯として成立し多数の有力なる支那人と共に川上理事相生由太郎及び東京の大倉和親氏等を以って組織し窯工業に必要なして而得難き職工及び原料採掘権並びに製造機械を満鉄同課より譲渡することに内定し愈々近日中に着手」⁶となったのである。大倉和親は、1904年に日本陶器を設立した森村組の大幹部で、大倉陶園を創立し、高火度焼成磁器を日本で初めて完成させた技術者でもある。大華窯業公司は、日本陶器から分離独立した日本碍子の社長であった江副孫右衛門を取締役としている。森村系の資本と技術を見込んでの創業で、実質は満鉄独自の創業とは言えず、陶磁器資本の外地進出の先例⁷とも言われている。この大華窯業公司は、陶器・食器・電気用品等の生産を開始した。

関東州工業会刊行の1943年度版関東州工場名簿を見ると、陶磁器製食器を主要生産品としているのは前述の大華窯業のみで、他は、碍子・碍管・土管・甕・鉢が主要生産品であった。普通煉瓦製造業52社、耐火煉瓦及び耐火物製造業13社、特殊煉瓦製造業1社と、建材としての普通煉瓦製造業が圧倒的に多い。

満鉄中央試験所が、高熱工業用耐火煉瓦の原料であるアルミナ原鉱を発見したことから、高熱工業用耐火煉瓦が満州国内で製造できるようになった。高熱工業用耐火煉瓦は、製鉄・鋼・重油燃焼炉等の工場施設に絶対必要とされたものであったので、満州国建国後は、中国東北部全体において耐火煉瓦及び耐火物製造業が発展することとなった。耐火煉瓦は自給自足の域に達していた⁸。

これに対し、陶磁器製食器は、日本人が中国東北部に進出以後も、相変わらず日本からの供給に頼っていた。満州国在住の日本人は、高い値段で流通している日本製品を使用していた。大連の大華窯業公司は、中国民族資本による窯業製品と同質同等な食器類を製造していたが、関東州からの満州国輸入関税負

担当が製品に上乘せされるため、割高となり不利な立場⁹に置かれていた。

1932年に満州国が成立した当時、吉林省長春では、「窯業としては僅かに煉瓦製造業及び硝子製造業の二社を挙げ得るのみ」¹⁰で、陶磁器食器製造業は存在していなかった。

1933年の満州国経済建設綱要では「原則として生活必需品の低廉な供給は、日本よりの輸入にまつ¹¹」とされ、輸入税率の一般的引き下げ断行に陶磁器も含まれるとする関税第1次改正がなされた¹²。この政策は、満州国内における日本製品の進出・浸透を狙いとしていた。関税引き下げにより関東州・大連の大華窯業製飲食器は満州市場に以前より大量に出回ることが可能となった。満州市場では大華窯業製飲食器により、外国はもちろん中国本土からの輸入品も圧倒されるに至った¹³という。

1934年には満州国政府声明が出され、羊毛、棉花加工業、酒精工業、煙草製造業は許可事業とするが、その他の窯業などはすべて自由企業とする¹⁴ことが明らかにされた。

満州国内居住の日本人増加とともに、日本人用生活必需品が不足気味となり、日本からの輸入に頼らず、満州国内での供給を図ると方向転換がなされたのである。陶磁器製和飲食器も、また、満州国内での生産が切望されていた。

以上、1905年以降の満州における陶磁器業事情について述べた。満州国建国以後、在満日本人の増加につれ建築主要材料の煉瓦のみならず和食器の需要も増大したが、和食器の需要は日本からの輸入でまかなう方針が長く続いたために、満州における日本人向け陶磁器製飲食器の生産は発展していくことができなかった。耐火煉瓦製造業が発展していったことと較べるとこの点が大きく違っていた。

つぎに、日本国内の陶磁器事情について述べる。1914年7月に、第一次世界大戦が始まると、ドイツ・イギリス・フランスが戦争に巻き込まれ、日本製磁器に対する需要が高まり、洋式日常食器を製造できた日本陶器・名古屋製陶が輸出を増大させ、瀬戸・美濃も輸出向け日常食器を生産するようになった。日本の有田産磁器は、国際的に評価されてはいたが日常食器としては高価であったので、安価な岐阜県的美濃産磁器が、中国及び日本国内向けの市場にお

いては圧倒的な地位を築き上げていた。これに対し愛知県瀬戸市の陶磁器業者は、美濃では扱わない製品を手がけたり、明治中期の後半からは先進国向けの中高級品を輸出していた¹⁵。

大正末期になると輸出陶磁器生産で東海三県の占める割合は、圧倒的に大きくなり、名古屋港積み出しの陶磁器輸出額は、全国の六割に達するほどになっていた¹⁶。また、瀬戸では、丸山陶器・瀬栄陶器が中心となってノベルティーといわれるいわゆる陶製玩具の技術を発展させていき、また、価格においても、他国製品を圧倒し¹⁷、輸出を増大させていった。

他方、日本の鎖国時代から、ヨーロッパ・東南アジア・中国などへ陶磁器を輸出していた有田は、主要輸出国がアメリカに移行する時期になると、東海地方に比べ輸出は停滞していった。

1931年、愛知県の常滑・瀬戸・品野陶磁器工業組合、岐工連（その所属六組合）が参加して、日本陶磁器工業組合連合会が設立された¹⁸が、主に輸出品の統制を狙ったもので、陶磁器生産者の叢生を防ぎ濫造を防止しようとした¹⁹。しかし、有田は当時輸出が停滞していたため、日本陶磁器工業組合連合会による統制にあまり関係が無く、未加盟であった²⁰。

1936年には、陶磁器工業組合連合会が改組され、運営権は陶磁器業者から離れ、商工省が原料入手から末端配給までの全機構を全面統制するようになった。

1937年華北で日中両軍が衝突し戦争状態に入ると、戦時体制の維持を目的とし、経済を直接に統制するため、日本政府により、「輸出入品等臨時措置法」が公布された。

「輸出入品等臨時措置法」は、陶磁器業界に大きな影響を及ぼすものであった。これにより陶磁器原料の外国産原料も政府の管理下に置かれた。物資の輸出入の制限や禁止・輸出入品を原料とする製品の製造の命令や制限・その製品の配給・売買・使用について、日本政府が命令できることになった。輸出向けの陶磁器生産業者については国際収支均衡を維持するために重要とみなされ、政府から支援を受けることができたが、国内民需向け陶磁器生産業者は抑制された。陶磁器生産には多種の原料を外国からの輸入に頼っていたので、輸入数量制限は、陶磁器業者の死活問題となった。1938年7月より石炭統制が始

まると、東海地方は石炭入手の面でも、不利になった。「北海道炭は先ず東京、横浜地方で先取りされ、九州炭は阪神地方で奪われてしまう」²¹からであった。

1941年10月、政府（商工省）は、「陶磁器工業整備要綱」を示達した。その趣旨として、「燃料の激減、輸出の途絶等に対処し、時局の要請に即応して資材労力の有効利用、経営の合理化を図ると共に製品の価格統制及び需給の調整に資するため陶磁器工業の整備を図る」²²旨を冒頭に掲げている。瀬戸工業組合傘下の業者も製造品種別に企業を整理統合しなければならないことになった。

1942年1月の時点で、瀬戸・品野地区では、1,526工場が176工場となり、整備率は11.5パーセント²³という数字が示されている。陶磁器輸出の一元的統制も実施され、燃料の石炭ひっ迫のため一般の陶磁器食器や装飾品が強制的に生産中止という事態となった。

1930年当時の日本の陶磁器生産額の46パーセントを占めていたのは愛知県の名古屋市・瀬戸市である。瀬戸市では、主として中小・零細企業により日本国内向けと低廉な輸出品向けの生産が行われていた。

戦争の大規模化と長期化が本格的になると、民需中心の中国を市場とした陶磁器業や織物産業は、原材料、資金、労働力の面で制限や不足に悩むこととなった。軍需に関係のある電磁器や工業用品製造業者は、陸海軍に保護され、事業を拡充することもあったが、民需を中心とした中小陶磁器業者は、金属代用品製造か、軍需に連なる耐火煉瓦・耐酸煉瓦・海綿鉄の製造か、他の軍需工場の下請けになるという転業、もしくは廃業の道しかなかった。大手の陶磁器業者でさえ軍需工業に活路を見出していた時代であった。

瀬戸工業組合傘下では、瀬栄陶器が缶詰代用品の防衛食器を作り、陶製手投げ弾の試作に取り掛かっている。また、1944年初めより鐘大陶業では銅貨に代わる貨幣として陶貨の試作に取り掛かり、1944年末には本格生産に入っていた²⁴。

当時の瀬戸工業組合傘下の陶磁器製造業者の動きを、組合理事会記録からたどってみる。

1942年3月の理事会では、「先般満州生活必需品株式会社来瀬せられ目下満

州では生活必需品が非常に不足しておる由なるも之を内地より供給を仰ぐことは時局下極めて不可能な現状なるが故に今回満州に於いても自給自足の建前より満州にて生産するため内地より移駐希望者を募ることとなりたりとの事なり。－中略－之に関しては本月2日経済部よりも移駐希望者を3月5日までに申込書を提出すべき通達ありたり山際氏の言に依れば資金は満州生活必需品株式会社及び満州他に於いて負担する由－中略－副理事長の発案どおり組合名義を以って申請許可を受ることに決定す」²⁵とある。

満州移駐とは日本にある事業体を移転させ、満州国内で生産をさせるというものである。満州国の産業開発と北辺振興促進と日本国内の中小工業者の余剰生産力の活用を行おうとしていた日本の商工省と拓務省ならびに満州国産業部が斡旋をしており、満州移駐者には種々の恩典があった。事業主・従業員及び家族の渡航費と機械移転費は日本国側において補助され、満州に輸入されることになる機械等の関税費と休業中の生活費などは満州国側において補助された。満州に移駐後は、受注資金の融通や工場等建設用資材の調達なども満州国側が斡旋し、事業計画は政府に指示に従うこととされていた。例えば、満州ヤマサ醤油は1942年に設立許可を得ているが、政府の定めた需給計画に応じて原材料に一括取得の斡旋が図られた²⁶。

同月26日の理事会においては、「満州移駐に関し本組合員匣鉢の香山氏製土の正一郎氏製陶の篠瀬折戸両氏等の工場設備視察のため本省係官近々来瀨の予定」と報告がなされていることから、瀨戸陶磁器工業組合が、満州生活必需品株式会社に移駐許可申請をしていたことがわかる。

7月の理事会では、「補助金について日本国政府の補助に属するもの満州国政府の補助に属するもの受給工場として北海道農機具製造工場及び当組合」に決定したとの報告がされており、満州移駐が正式に決定²⁷している。

10月の理事監事懇談会においては、満州移駐に関し「本問題につきても一部から誤解があつて理事長が移駐するとか資金が組合から出ているとか風説の多くが出金のこと－以下略－」²⁸とある。満州国移駐業者には、恩典が多いことから、種々の噂が飛び交ったと思われる。

1943年3月には、理事長が渡満することについての記録があり、5月の理事会で

は、「錦州陶器株式会社設立につき此方面への移駐業者の状況資本の構成並びに其出資案等につき説明」がされている。しかし、第24号議案の組合転廃業者満州移駐新設会社錦州陶器株式会社に対し五万円出資するという案は保留とされている。決算書を見ても出資金勘定として計上されていない。満州移駐会社に対し、組合としての出資はなされなかったと考えるのが妥当であろう。

1943年1月の監事理事会では、南方進出という新たな局面が立ち上がっている。記録によれば、「製陶業者南方進出に関し調査団派遣に就て陸軍省より愛知県宛電文照会の模様説明」の後、協議がなされている。

4月の理事会では、視察調査費支出を決定していることから、南方進出も組合員転廃業対策の1つとして位置づけていたことがわかる。しかし、南方進出に関しての記録について、その後は残されていない。

1944年4月には、工業組合法は廃止となり統制組合法が施行され、瀬戸陶磁器工業組合は国策遂行のための統制組合と変質し、陶磁器製造業者の意思が反映される場はまったくなくなった。

2. 満州陶磁器株式会社設立

ここでは満州陶磁器株式会社の設立・運営状況と、当時の満州窯業界の中でいかなる位置を占めていたかを明らかにする。

満州陶磁器株式会社は、1939年、九台市下九台の地に設立され、1941年には、工場が建設され生産活動を開始している²⁹。九台市は、吉林省の古都吉林市と満州国の首都長春との中間の地であり、鉄道沿線の地であった。行政諸機関が置かれ、農産物集散地として著名な地であった。

満州陶磁器株式会社工場用地として吉長鉄道線路北側の土地が確保された。「大平野の一点に高い煙突が目立つ」と、1944年2月に赴任した瀬戸市の陶芸家鈴木八郎が述べている³⁰ことや、写真(加藤裕司氏蔵 建設中の満州陶磁器株式会社事務所付近)などから当時満州陶磁器株式会社周辺には何も建設されていなかったことがわかる。写真の中央手前に見えるのは、当地方農家の放し飼いの黒ブタの親子であることから、農地を造成したと考えられる。

満州陶磁器株式会社の公称資本金は百万円であった³¹から、当時は「中企業」

であろう。社長は、森林商店（注：現モリリン）取締役を1920年より務めていた森傳吉である。森傳吉は、1939年から、日本綿糸卸商業組合連合会の理事長でもあった。1941年2月、森傳吉は、「理事長として内部意見の統一と、瀬戸の製陶業者との提携をまとめ上げ、社長をひきうけて赴任した」³²のである。

日本綿糸卸商業組合連合会が組合の総意として、満州陶磁器株式会社に資本投下した背景には、戦時統制による繊維産業の衰退という側面がある。不要不急の産業と見なされた繊維産業は、積極的な整備の対象となり、生産及び販売に対し強い圧力が加えられ、自由な経済活動ができなくなっていた。こうした情勢下、いわば、日本国内から押し出された形の中小紡績資本家たちが満州投資策を考えたのも、当然のことであった。

満州陶磁器株式会社設立より30年遡った1911年頃には、織物業者たちが興業研究会を興し、当時の日本植民地の各方面での事業展開について検討した。南洋諸島の視察を委託されたのは、海外事情に精通している森林商店の支配人であった³³。

満州陶磁器株式会社設立の翌1942年4月には、森傳吉は満州国窯業組合聯合会副理事長に就任している。満州国窯業界に進出わずか1年の満州陶磁器株式会社社長である森傳吉が満州国窯業組合聯合会副理事長に就任という事実は、満州陶磁器株式会社の存在が無視できないものであったということがうかがわれよう。

森傳吉が取締役をしていた森林商店は、1662年創業、愛知県一宮市に本社を置き、1918年に奉天に出張所を開設したのを手始めとし、営口と安東県、ハルピンと海城において、現地から多数の社員を採用して営業を中国大陸で展開し³⁴ていた。1932年には、朝鮮製網株式会社、森林産業株式会社、森林苧麻栽培株式会社、台湾カタン糸株式会社と、朝鮮・台湾及び中国各地に出張所・生産工場を開設している³⁵。1939年には、華北地区天津にも出張所を開設している。

森傳吉が、満州陶磁器株式会社社長に着任したのも、海外市場に積極的な企業であった森林商店取締役の森傳吉の手腕に期待し、日本綿糸卸商業組合傘下の中小紡績資本家たちが一任したといえるのではないか。

また、満州において、森傳吉は他の3社の社業にも関わっている。四平軍需株式会社、満州軽車両株式会社、満州蘭業株式会社の3社である³⁶。いずれも、軍関連の会社である。

満州国では、1936年8月、満州第二期経済建設要綱が決定され、1937年から実施に入った。満州国政府による厳格な統制は日本本国と同様であり、機械設備の輸入・資材の利用も配給統制によって拘束されていた。このような状況下に、設立されたのが満州陶磁器株式会社であった。

満州陶磁器株式会社設立4年前の1935年には、すでにこの会社設立計画が持ち上がっていた。筆者は、1935年に瀬戸市の陶芸家栗木枝茶夫が森傳吉の依頼により大阪に出向き、紡績会社重役4氏からの質疑応答に応じたという証言を得ている。森傳吉は、一人で瀬戸の製陶業者との提携をまとめ上げたと言われているが、森傳吉と瀬戸の業者を結びつけた人物が存在していたからこそ、実現できたことなのである。その人物とは、日本の近代工芸の先駆者の一人であり、工芸近代化運動の啓蒙者・指導者としても大きな役割を果たした藤井達吉である。

瀬戸の陶芸団体「土の風景社」は、1929年に、帝展（現在の日展の前身）入選経験者である陶芸家加藤菁山を指導者と仰いで、型どおりの職人仕事に飽き足らず芸術的創作へと意欲を燃やす栗木枝佐夫・水野双鶴等14名が発足させたものであった。その加藤菁山が、藤井達吉を指導者として瀬戸に迎え、1932年には、藤井達吉を指導者として、土の風景社を発展的に解消し、新たに「瀬戸作陶会」を発足させた。以後、瀬戸において本格的な創作陶芸作家が出現するようになったのは、藤井達吉の功績であると評価されている。

森傳吉は、藤井達吉の後援者の内の一人であった。森傳吉→藤井達吉→加藤菁山→加藤専吾（妻の弟）と話がいったのではないかと推察される。この加藤専吾と満州陶磁器株式会社の工場責任者の加藤孝・技師の加藤登は、愛知県立窯業学校の同級生で親友という間柄であった³⁷。加藤孝は瀬戸市での家業を廃業し、機械一式を現物出資分として、満州陶磁器株式会社株券を手に入れている。藤井達吉を軸として、図1のように、森傳吉と瀬戸の製陶業者が結びつけられたのである。森傳吉の手腕によって、満州陶磁器株式会社設立は実現化した

と言えるが、これはまた、瀬戸の窯業技術者の海外進出でもあると言える。加藤孝の父親である加藤勝之助は、1934年には瀬戸陶磁器工業組合監事を務め³⁸ている。

加藤専吾の父親は瀬戸の名工といわれた四代目加藤繁十である。当時の瀬戸陶磁器工業組合傘下の業者は、同業者の息子たちが参加した満州陶磁器株式会社に対してどのような態度を取っていたのであろうか。

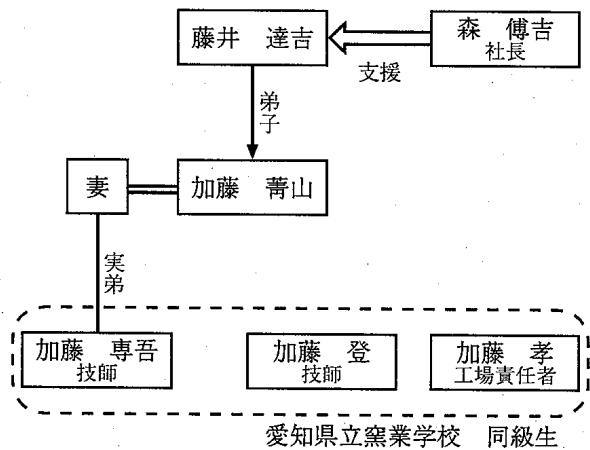


図1 人物相関図

瀬戸陶磁器工業組合理事会記録には、「5、満州陶磁器株式会社設立に関する件」として、「副理事長より今般満州陶磁器株式会社設立さるるにつき之が資本金百万円を満州必需品会社にて二十五万円、日本綿糸卸商業組合聯合会において五十五万円、瀬戸出身三技術者にて五万円引き受け残り十五万円を瀬戸において引き受けられたき旨の申し込みありたる旨を詳細説明各理事者において慎重審議の結果之が引き受けについては研究の上考慮することと決したり」とあることから、満州陶磁器株式会社側から瀬戸陶磁器工業組合としての資本参加を促しているのに対し、資本参加に対して積極的ではなかったことがわかる³⁹。

また、およそ3週間後には、「附議したる事項九九議案満州陶磁器株式会社株式引き受けの件、100議案本組合員の満州陶磁器株式会社役員兼務に関する件」として、「慎重審議の結果五万円出資することとして此の出資に対して全会社重役の割り当てに付交渉を為しその結果を以って次回総代会に提出することに意見一致せり」とある⁴⁰。満州陶磁器株式会社側からの十五万円の資本参加の呼びかけに対して、瀬戸陶磁器工業組合としては五万円出資することにしたことがわかる。1942年度から1945年度における組合の決算記録には、在外資産勘定として満州陶磁器株式会社出資金5万円が計上されている⁴¹。

一方、満州陶磁器株式会社役員割り当てについての記録はないことから、五万円出資に対しての会社役員割り当てはなかったと断定してよいのでは

ないかと思われる。

満州陶磁器株式会社が設立された吉林省は、中国東北部の中部に位置し、天然資源に恵まれて、鉱山資源も豊富な地である。満州国建国前は、吉林市が省の中心地であった。

1881年には、吉林機器局が設置され、1890年に天宝山銀山が興った。1921年には、吉林省所有の採掘中の鉱山は59か所、1927年には金鉱を、1929年には、5つの炭鉱会社を有しており、同年には、中国人資本により、九台・伊通等にも計18箇所（内一ヶ所は日中合弁）の炭鉱会社を有するまでになっている。

1907年に、吉林省は松花江南岸に実習工場を設置し、また、この年に中国人資本による電灯会社が創立されている。

1908年には機械工業による煉瓦工場が出現し、同年、吉林省は吉林市街地に吉林工芸講習所を設立した。鉱業・製粉業・製油業・紡績・酒造業・製糖業・製鉄業及びその他の諸工業もある程度発展していたが、まだ手工業の段階にあった。

1911年、吉林と長春を結ぶ鉄道が完成すると、その中間の地・下九台地区に駅が設けられた。これが下九台駅である。下九台は、鉄道建設後、大豆の集散地として発展した⁴²。下九台の地勢は平坦で、交通の便がよくなったこともあり、各業種が興った。尚、当時の文献にある下九台駅と現在の九台駅は、同一の駅である。

1929年、九台県により機械工業による製粉会社が設立されている。同年に吉林省は、職業学校付属工場・失業者向け技術習得所等を設立している。

1931年以後、東北地区は、関東軍の支配下に置かれた。1933年、“満州経済建設綱要”により、経済統制が実行されるようになっていたが、満州産業開発5カ年計画で鴨緑江の水力電源開発がなされた吉林省は、工業立地として好条件を備えた土地であった。電力・工業用水・工業用地に恵まれ、鉄道・水運・自動車交通の便があり、労働者の賃金は満州国首都新京市より低廉であった吉林省は、各種工業に好条件を備えていたので、日本の投資額は、年々増加して、吉林省の工鉱業は急速に拡張していくこととなった。

「満州建国に伴い漸次近代的企業の進出を見るに至った」ので、「元吉林省立

工芸講習所において行っていた単なる工人養成は之を廃し」て、「地方固有工業の発展を期せんが爲元吉林省立工芸講習所を吉林工業指導所と改称し」たのみならず、組織も「積極的研究指導機関たるの趣旨に鑑み調査企画、研究、指導の各部門に分」けられ、「研究試作の成果に基づき実地または間接的に凡有角度より之が積極的指導をなしているので地方中小工業振興に齎す効果は尠からざるものがある」⁴³と期待されて、1938年7月1日に開所している。研究科として、第一科が木材及び枝條の加工、第二科が窯業、第三科が農産品加工の三科があり、調査・研究指導・原材料の購入及び製品の販売斡旋に当たることとされている。大連における満鉄中央試験所と同様な機能を担っているといえるのではないかと思われる。

1932年（昭和7年）には、「吉長鉄道の沿線の興隆山、卡倫、龍家堡、土門嶺、河濤子、樺皮廠、孤店子等の主要地あり」⁴⁴と記述されており、下九台は、全く注目されていない。

しかし、1939年になると下九台は、「京圖鉄道沿線にあり国都新京に近く、市街は平野であり、－省略－、九台県（県は日本の市に当たる）の公署の所在地であって、最近市況活発」⁴⁵と状況が変化してきていることがわかる。

満州陶磁器株式会社元従業員が「工場廃液が臭った」と言うのは、隣の九台市営城に1939年3月に設立された満州特殊製紙株式会社⁴⁶からのものである。この会社は、官庁関係から情報が洩れるのを防ぐ目的で設立された準国策会社である。

1943年3月には、豊満ダムが発電を開始し、九台市には、鉄道駅の設置・電力供給がなされ、新興工業都市となる条件が整えられていったのである。

3. 満州陶磁器株式会社の事業内容

1941年当時の中国東北部各地の民族資本による陶磁器業は、ある一定の力は持っていたが、近代工業の域に達しているものは少なく、手工業と家内工業がほとんどであった。生産設備の主要なものは、石の碾き臼・掛け滑車・ラバの荷車等であり、粘土粉碎の技法は石の碾き臼を使用したラバによる回転式の粉碎技法⁴⁷であった。

加藤孝が、満州陶磁器株式会社に持ち込んだ成形用電動轆轤などは当時の吉林地方の工場では導入されていなかった機械である⁴⁸。また、粗碎機・中碎機・単輪碾機・濾過機・練機等の電動設備も持ち込んでいる。

この地に、窯業用の土から製造して、大量生産をする工場制陶磁器業を確立することは難しいことであったと思われる。工場周辺に陶磁器関連の専門化された工場を有した瀬戸の地では、それらとの連帯・交流関係の中から育成されていった技術も多くあった。満州の地で、粘土の調達はできても、和食器の製造用に適した粘土に製土する設備や技術を持った業者は存在しない。また、和食器向き上絵付け用の釉薬は満州には製造会社が存在しない。満州では製土からの全工程を一つの工場で行わねばならなかった。

各工程の生産技術等を、約2百人に及ぶ中国人従業員に日本人の熟練工が指導していった。これらの熟練技術者達を集団として取りまとめ、自らも共に満州の地に赴いたのが、加藤登である。

加藤孝・加藤登の両名は、愛知県立窯業学校の同級生で、当時、加藤登は、丸山陶器に勤める技術師であった。アメリカ向け輸出品製造を専門としていた丸山陶器は、企業統制により、工場は軍用倉庫とされ、生産活動を休止させられていた。加藤登が満州陶磁器株式会社に新天地を求めた際、加藤登を慕う丸山陶器の職人たちが同行したと言う⁴⁹。企業整備という国策によって、窯業技術者が日本から満州へ押し出された形になったのである。

瀬戸随一と言われていた轆轤職人⁵⁰をはじめ、血縁・地縁・同窓の縁でつながった人々が満州陶磁器株式会社に参加したことが、聞き取り調査から判明した。

満州陶磁器株式会社は操業当初、統制陶器である国民食器を作っていた⁵¹。統制陶器は、国が許可した会社のみ原材料が配給されて製造できたといわれている。

1937年の政府声明により金属類の回収が呼びかけられると、1939年以降には朝鮮人が使用しているサバル（真鍮製の大きなどんぶり）を回収して、代用品として彼等に陶器製サバルを与えることが計画され、満州陶磁器株式会社が陶器製サバルの製造を担当する⁵²こととなった。1941年8月30日に公布された金属類回収令は法律的強制力を持って金属を供出させた。代用品としての陶

器製サバル製作数は膨大なものであったであろうと思われる。

その後、日本人向け和食器、陶芸品と生産品目が増えていった。国民食器・陶器製サバル生産は、満州国政策の下での業務であり、陸軍将校渡満記念土産用陶芸品は軍需とも言えることから、業務に支障ないように特別な配慮があったものと推察される。

例えば、石炭の調達にしても、一製造業者として石炭の入手は困難な状況にあった筈であるが、業務に支障ないように供給されていた。満州国においても、石炭の統制があり、満州の一商業者としての立場では石炭の入手は容易なものではなかった筈である。

また、加藤孝は釉薬調達のため、日本へ頻繁に行かざるを得なかったが、渡航証明書の取得においても、配慮があったのではないかと考える。

会社の方針として、日本人従業員が中国人従業員に指導し技術を中国人従業員が習得すると、指導した日本人従業員は帰国していくことになっていた⁵³。日本人の職人たちは、慣れない気候などから、日本への早期帰国を望み、従って熱心に中国人を指導したという⁵⁴。

この方式であると、中国人の中間管理職と従業員だけで生産に当たることができ、結果として人件費が安くなる。これは、森傳吉が現地から多数の社員を採用して業績を上げていた森林商店方式に倣ったものと考えられる。

1939年9月、日本において、「満関支向輸出調整令」が施行され、植民地向け輸出は著しく制限された。しかし、企業統制によって、生産のほとんどが軍需に向けられた日本の陶磁器業界には、満州向け製品を作る余力はなく、ほとんど満州国内には流入しなかったと言える。それ故、満州陶磁器株式会社が満州国内で販路を拡大していくことは、難しくはなかったのではないかと考えられる。

満州は日本同様統制経済下で、1935年の満州国鉱業法により特殊資源と定められた耐火粘土の採掘は統制が実施されていた。原材料は配給であり、生産量・製品規格・価格も決められ、満州陶磁器株式会社は製造業としての独自性を発揮することができなかつたのも事実である。

1943年5月25日付の瀬戸陶磁器工業組合理事会記録には、満州陶磁器株式

会社の近況についての質問があり、満州陶磁器株式会社の火災後の復帰状況その他について説明及び質疑応答がなされている。1942年11月に始業した工場の一部が、火災に遭遇していたのである。しかし、翌1943年1月8日には、工場再開の記念写真が撮られている。

通常、満州では11月から3月まで一切建築工事はできず、内装工事ならば可能なことから、1月に工場生産が再開されたところから見ると、火災といっても工場の内装に関わる程度のものであったと推察される。

陶磁器製食器用の土は、地元で採掘した粘土と瀬戸から取り寄せた粘土を独自に調合しており、「冬は零下30度と製陶には条件の悪い土地で、最初の頃は思うように焼けず、失敗も多く難儀をしておられたようでした」⁵⁵と厳しい気候条件の中で試作を重ねている。

現存している満州陶磁器株式会社による製土で作られた抹茶茶碗⁵⁶の手触り・見た目の質感は、日本製粘土のものとはまったく変わりがないが、重さを比べると軽い。満州産出粘土と日本産出粘土の独自の調合によるものであろうが、興味深いことである。

日本人従業員の賃金水準については、判明しているが、中国人従業員の賃金については不明である。しかし、夜勤の中国人従業員が死亡した事故の際には、見舞金を支払い、会社が葬儀一切を取り仕切っていたという元従業員の証言がある。それが記憶違いでないとすると、会社は労働災害に対して無責任な態度をとってはいなかったと言えるであろう。

満州陶磁器株式会社は、1945年8月9日以来、吉林省全体が混乱状態になったことから、この日をもって会社としての活動は停止している。

当時の状態から、会社関係の資料を持って帰国するようなこともできず、満州から帰国した関係者が、生存中に多くを語らずにいたこともあり、満州陶磁器株式会社の経営内容の詳細について把握できないのが残念である。

4. 日本敗戦後の満州陶磁器株式会社

筆者が現地を訪れた2007年8月の時点では、現地の住民は、満州陶磁器株式会社跡地を鋳物工場跡地と呼んでいた。これは、50年近く満州陶磁器株式会社の

土地で操業していた鑄造工場が、長春市内に移転したことからきている。

1945年8月、日本国敗戦と同時に満州国は消滅した。満州陶磁器株式会社は、日本敗戦による外地資産の放棄に伴って工場を明け渡し、国民党生産管理局管轄下に置かれることとなった⁵⁷。満州陶磁器株式会社の名称は、「吉林省裕民陶磁器工場」⁵⁸と改称された。

その後、吉林省裕民陶磁器工場は、1947年11月に東北行政委員会に接收されて、名称は「九台県陶磁器工場」となった⁵⁹。この九台県陶磁器工場は接收時に混乱があったにもかかわらず、1947年11月から12月の一ヶ月間で、陶磁器8000組を生産したという。

九台県陶磁器工場が、国民党と共産党による二度の接收にもかかわらず、民族資本系企業に先駆けて生産を回復することができたのは、日本人が技術指導者として、日本敗戦後2年間、生産面の指導・管理に当たっていたことによるものであると推察される。

当時の中国側の公式発表によれば、中国東北部に居留していた日本人は、1946年9月に、引き上げが完了したことになる。しかし、加藤登・尾関正治の2名は、国民政府公布の「日籍技術員工徴用実施弁法」に基づく徴用により、留用者となった。満州陶磁器の機器を稼働させるには日本人技術者の力が必要であったからであろう。留用中の指導内容に関する記録は、残されてはいなかった。留用中の記録は、一切持ち出しを禁じられていたからである。実態を明らかにすることはできないのが残念である。

国民政府は、1947年に、日本人留用技術者を共産党に利用させないよう帰国させる政策を立てた。加藤・尾関の両名は、8月23日に歓送会を催され、記念写真を持たされた上で、帰国している。

九台県陶磁器工場は、1948年2月には工場内の生産体制も完全に整い、順調に生産活動ができるようになったと記録されている⁶⁰。吉林省で最も早く耐火材を生産したのは、この九台県陶磁器工場である。1950年には耐火煉瓦708トンを生産している⁶¹。

1954年には、技師の劉子玉が耐火材の試作に成功⁶²している。耐火材料は、「陶磁器、レンガ、土管、琺瑯、硝子、セメント等製造の所謂窯業又は硫酸鹽

工業の窯炉の築造には勿論、骸炭、瓦斯、石油工業、鐵鋼等各種の冶金工業、合金工業、電気炉、蒸気機関等の各種窯炉は其の高熱処理のため耐火材料を第一に必要とするものであり、「機械工業、化学工業、火力発電所、鉍山等汽缶あれば必ず必要と」⁶³されるものであった。耐火材料試作の成功は中国東北部の鉍工業発展の大いに寄与したことであろう。同年、九台区陶瓷廠は吉林省耐火材料廠と会社名を改め、長春市に移転している。

吉林省耐火材料廠は、1958年には長春保温材料廠と名を改め、また、長春小南地区に工場を増設している⁶⁴。保温レンガを冶金・石油・電力・化学工業関係の中国国内のみならず、5カ国に輸出した⁶⁵。1974年、小南地区工場は、長春保温材料廠から独立して長春市耐火材料廠となった。1980年には、長春軽質耐火材料廠と名を改め、1985年には、2.3万トンを生産する吉林省最大の耐火材料生産企業となった⁶⁶。

1998年5月には、吉林炭素集团公司に買収されている。吉林炭素集团公司は、中国最大の炭素製品生産企業で、中国唯一の炭素技術センターを有し⁶⁷、中国の最高指導者である温家宝が訪問したこともある。

その吉林炭素集团公司は、2006年には中鋼集团公司に買収されている。中鋼集团公司は国务院国有資産委員会直接管理の大企業で、主に鉍産資源の開発・採掘、金属原料・関連製品の貿易を行っている⁶⁸。

吉林省耐火材料廠は、1954年11月に長春市に移転したが、建築後15年しか経ていない事務所・社舎・工場の建物は壊されることなくそのまま残され、活用されることとなる。

1953年、中国は第一次5カ年計画を開始し、吉林省長春に自動車工場を建設する計画があった。満州陶磁器株式会社跡地を含めた広い土地は、一汽九台汽車鑄造廠の工場地として利用されることとなった。会社名にある一汽九台汽車鑄造廠の一汽は、1953年7月に長春で創立された中国初の自動車メーカーである「長春第一汽車製造廠」の関連企業であることを意味している。第一汽車は、現在も中国の自動車製造業をリードしている有名な自動車生産企業で、「中国自動車工業の発祥」といわれてきた大企業である。

この満州陶磁器株式会社の地は、鑄物工場としての条件を十二分に満たして

いた。

陶磁器製造と鋳物製造の際の鋳型作成には、ベントナイトを使用する。満州陶磁器株式会社東方に、ベントナイト鉱山があるのは、鋳物工場にとっても好都合であった。次に、当時の陶磁器業と鋳造業では、大量の石炭燃料を必要とするという共通点もある。九台隣駅の営城には炭鉱が存在している。また、陶磁器業と鋳造業では大量の水が使われる。当時、満州陶磁器の裏手に、ナマズが良く釣れた川があったという証言を複数得ている。水利の便もあったといえる。長春にも近く、鋳物工場の立地を考えると、これ以上の好適地は吉林省の何処にも見当たらないのではないか。

一汽大事記によれば、1954年5月に、転用工事等が始まり、翌1955年には、トラックのエンジンの気筒等を製造し始め、1958年7月には、作家の茅盾が工場視察したと記されている。

2001年5月に一汽九台汽車鋳造廠は移転し、建物は、2005年から儲蓄所の倉庫として使用されることとなった。筆者が現地を訪れた際には、まだ満州陶磁器株式会社時代からの工場と思われる建物も一部残っていた。明り取り窓を煉瓦で塞ぎ、倉庫として使用していた。

工場跡地の中央広場より東方の中庭には、「鋳工新景」と刻まれた大きなモニュメントが残っていた。一汽九台汽車鋳造廠として発足した際に記念として作られたものと思われる。また、道路より工場正門に至る小道に入る所の上には、「九鋳振興九鋳」と書かれた大きな横書きの看板もまだ掲げられていた。中国の自動車工業をリードしてきた中国第一汽車の鋳物部門を担う工場として、機能していたことは間違いないと考える。

おわりに

本論文では、戦時期における日本と満州国の陶磁器業の情勢と、満州陶磁器株式会社の全貌を把握しようとした。

第一章では、中国東北部では、陶磁器製和飲食器を生産する企業は存在しなかったこと、日本の中小陶磁器業者は、企業整備令により強制的転廃業に道に追い込まれていたことについて述べた。第二章では、満州陶磁器の設立過程を

ほぼ明らかにした。第三章では、満州陶磁器株式会社の設備と、製造品目について述べた。第四章では、日本の敗戦により消滅した満州陶磁器株式会社のその後を明らかにした。

戦時期、日本綿糸卸商業界下の各企業は、鐘淵紡績のように単独で満州に進出する資本を持たなかった。日本から押し出され、満州から引っ張られる形であっても、現有する小資本を集結して満州に進出することは、統制下であり身動きさせることのできなかつた小資本を効率的に活用させるための有効な方策であった。瀬戸の中小陶磁器業者と窯業技術者も、同様に統制により日本から押し出され、満州へ向かったといえよう。

満州陶磁器株式会社には、生活必需品会社が資本参加しており、満州国の産業政策という国策的な目的の元に設立されたことが分かる。また、関東軍の意向を受けていたことは製造品目から分かり、軍需関連会社としての側面も持つ企業であったことも判明した。

満州陶磁器株式会社は、日本の中小紡績資本と窯業技術、中国の土地と資源と労働力を結合させ、創業した。この満州陶磁器株式会社の存在を、正当化することはもちろんできることではない。自明のことである。

民間人が企業としての活路を満州に見出した活動は、日本の国策と密接な関係を持ち、大陸侵略の一端を担ったものであった。満州陶磁器株式会社は、戦時という時代のうねりのなかで、民間人が大きく関東軍の戦略の中に巻き込まれていった一例である。

本稿では、満州陶磁器株式会社の資本及び役員構成については、詳細に示すことができなかつた。資料を見出せなかつたからである。それらが入手できたならば、満州陶磁器株式会社の生産能力・財政状態・経営成績等を分析して、満州陶磁器株式会社の全体像と実態をより明らかなものにしていきたいと考えている。

注

- 1 満州国史編纂刊行会『満州国史』、満蒙同胞援護会、昭和46年、609、623頁
- 2 須永徳武「満州の窯業」、『立教経済学研究』第59巻第3号、2006年1月、70～71頁
- 3 外務省『外務省通商局』、非売品、1917年5月23日、752～753頁
- 4 鄒麗娜『中国瓷文化』、時事出版社、2007年1月、103頁
- 5 満史会編『満州開発40年史』、満州開発40年史刊行会、1964年6月15日、421頁
- 6 神戸大学新聞記事文庫「窯業1-155」、『満州日日新聞』、1920年2月21日
- 7 三井弘三前掲書、64頁
- 8 大連商工会議所『満州経済図説』、大連商工会議所、1940年11月15日、100頁
- 9 南満州鉄道株式会社地方部商工課『満州商工事情』、南満州鉄道株式会社、1935年11月、85～86頁
- 10 南満州鉄道長春地方事務所『長春事情』、南満州鉄道株式会社、1932年7月、67頁
- 11 満史会編前掲書、425頁
- 12 同上、427頁註部分
- 13 同上、426頁
- 14 満史会編前掲書、426頁
- 15 三井弘三『概説近代陶業史』、日本陶業連盟、1979年4月30日、21頁
- 16 三井弘三前掲書、130頁
- 17 同上、42頁
- 18 同上、137頁
- 19 同上、140頁
- 20 同上、162頁
- 21 同上、181頁
- 22 同上、200頁
- 23 同上、205頁
- 24 同上、224～238頁
- 25 瀬戸陶磁器工業組合理事会記録、1942年3月5日
- 26 落合功「戦時期、食品企業の満州進出について」、『修道商学第45巻第2号』、61頁
- 27 瀬戸陶磁器工業組合理事会前掲記録、1942年7月15日
- 28 瀬戸陶磁器工業組合理事会前掲記録、1942年10月20日
- 29 吉林省档案局編前掲、陶磁業
- 30 森傳吉翁刊行会『森傳吉翁』、森傳吉翁刊行会、1972年10月15日、265頁
- 31 須永徳武前掲論文、84頁
- 32 モリリン株式会社『社史要録』モリリン株式会社、1982年5月31日、130頁

- 33 神戸大学新聞記事文庫「時事新報」、1913年7月4日
34 同上、28頁
35 モリリン株式会社前掲書、76～81頁
36 森林株式会社『森林のあゆみ』、1969年12月1日、56頁
37 加藤祐司氏より聞き取りと加藤登氏旧蔵写真付記による
38 瀬戸市史資料編五 瀬戸市史編纂委員会 愛知県瀬戸市 2006年2月28日 470頁
39 瀬戸陶磁器工業組合理事会前掲理事会記録、1941年7月1日
40 瀬戸陶磁器工業組合前掲理事会記録、1941年7月24日
41 瀬戸陶磁器工業組合「貸借対照表」、1942～1945年
42 満州日日新聞社『南満州鉄道株式会社』、1919年6月30日、112～113頁
43 段寶堃『満州国産業概観』、満州事情案内所、1940年1月1日、587～589頁
44 河瀬蘇北前掲書、31頁
45 満州帝国政府特設満州事情案内所編『満州国各県事情』、1939年5月、24頁
46 須永徳武「満州の化学工業」、『立教経済学研究』第59巻第4号、2006年、136頁
47 加藤瑛二『日本・中国陶磁業の立地と環境』、古今書院、1997年7月、163頁
48 吉林省档案館編前掲、陶磁業
49 加藤喜明氏より聞き取り
50 栗木枝茶夫氏より聞き取り
51 加藤嘉明氏より聞き取りと吉林省档案館編前掲、陶磁業
52 加藤嘉明氏より聞き取り
53 加藤嘉明氏・大澤氏より聞き取り
54 満州陶磁器元従業員大澤氏より聞き取り
55 森傳吉翁刊行会前掲書、265頁
56 加藤祐司氏蔵
57 朱建華主編前掲書、202頁
58 故加藤登氏旧蔵写真による
59 吉林省档案館編前掲、吉林省最早的銅鋳石阻子銅鋳
60 九台大事記前掲、4頁
61 吉林省档案館編、吉林省最早的銅鋳石阻子銅鋳
62 九台大事記前掲、9頁
63 新京商工会『新京商工事情』、新京商工会、1941年9月5日、87頁
64 吉林省档案館編前掲、吉林省最早的銅鋳石阻子銅鋳
65 翻訳者不詳・私家版『中国之陶磁器』、瀬戸市立図書館蔵、1970年、21頁
66 吉林省档案館編前掲、吉林省最早的銅鋳石阻子銅鋳

⁶⁷ 日刊産業新聞、2005年9月9日

⁶⁸ 同上、2005年9月9日

参考文献

- 江夏由樹他編『近代中国東北地域史研究の新視覚』、山川出版社、2005年10月30日
浅田喬二編『日本帝国主義下の中国 -中国占領地経済の研究-』、楽游書房、昭和56年1月
中見立夫他『満州とは何だったのか』、藤原書店、2007年1月30日
山室信一『キメラ_満州国の肖像』、中央公論新社、2004年7月25日
松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』、東京大学出版会、1995年7月7日
中山隆志『関東軍』、講談社、2000年3月10日
小林秀夫他『岩波講座近代日本と植民地3』、岩波書店、1993年2月5日
橋谷弘『帝国日本と植民地都市』、吉川弘文館、2004年3月1日
小林秀夫『満鉄』、吉川弘文館、1997年6月1日
山本有造編『「満州国」の研究』、緑陰書房、1995年4月20日
星野芳郎『日中米三国史』、文藝春秋、平成12年5月20日
王魁喜他著志賀勝訳『満州近現代史』、現代企画室、1988年11月20日
柳沢遊『日本人の植民地経験』、青木書店、1999年5月25日
愛知県『愛知県昭和史上巻』、愛知県、1972年11月20日
素木洋一『セラミックスの技術史』、技報堂出版、1983年11月20日
古島敏雄『産業史Ⅲ』、山川出版社、1966年4月1日
安藤政二郎『瀬戸ところどころ今昔物語』、大瀬戸新聞社、1957年5月20日

中国語

- 孔経緯『新編中国東北地区経済史』、吉林教育出版社、1994年3月
王勝今『偽満時期中国東北地区移民研究』、中国社会科学出版社、2005年10月
杜恂誠『日本在旧中国的投資』、上海社会科学社、1986年